

「2022年経済構造実態調査」  
一次集計結果  
産業横断調査（企業等に関する集計）

結果の概要

2023年（令和5年）3月31日

総務省・経済産業省

## 利用上の注意

1. 本調査は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。
  - ①「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「小分類 792－家事サービス業」
  - ②「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類 93－政治・経済・文化団体」、「中分類 94－宗教」及び「中分類 96－外国公務」
  - ③「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」
2. 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類ごとに売上高総額の 8 割を達成する範囲に含まれる法人企業を調査対象とし、全体を推計した上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について>  
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>
3. 一次集計は、速報値として公表するものである。
4. 売上（収入）金額は 2021 年 1 年間の数値である。
5. 売上（収入）金額は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）（令和 3 年 7 月 27 日改定）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)
6. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、2020 年経済構造実態調査、令和 3 年経済センサス - 活動調査、公開情報等を基に、補完を行った上で結果表として集計した。

<経済構造実態調査 推計手法について>  
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikeihou2.pdf>
7. 結果数値は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入した。
8. 前年の企業等数及び売上（収入）金額は、令和 3 年経済センサス - 活動調査の速報集計結果の数値である。「全産業計」及び「サービス業（他に分類されないもの）」には、本調査の集計対象外である「中分類 93－政治・経済・文化団体」及び「中分類 94－宗教」が含まれており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は留意が必要である。

## ○ 概況

●産業大分類別に売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「卸売業，小売業」が477兆9942億円と最も多く、次いで「製造業」が415兆7489億円、「医療，福祉」が142兆9826億円などとなっている。

これら上位3産業について2020年と比較すると、「卸売業，小売業」が1.1%の増加、「製造業」が6.7%の増加、「医療，福祉」が14.8%の減少となっている。

●産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が42万2362企業と最も多く、次いで「建設業」が32万720企業、「製造業」が24万3043企業などとなっている。

これら上位3産業について2021年と比較すると、「卸売業，小売業」が1.0%の増加、「建設業」が1.8%の増加、「製造業」が0.7%の増加となっている。

表 産業大分類別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数			売上高		
	2021年 <sup>※1</sup>	2022年	増減率 (%)	2020年 <sup>※1</sup> (百万円)	2021年 (百万円)	増減率 (%)
全産業計 <sup>※2</sup>	2,061,245	1,978,697	-	1,676,591,704	1,691,904,217	-
農林漁業	35,332	36,227	2.5	5,961,606	6,174,054	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	1,354	1,316	▲ 2.8	1,327,221	1,863,270	40.4
建設業	314,915	320,720	1.8	119,226,291	120,722,459	1.3
製造業	241,290	243,043	0.7	389,816,023	415,748,873	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,396	5,879	9.0	36,216,440	36,277,286	0.2
情報通信業	53,997	58,130	7.7	73,977,890	74,562,406	0.8
運輸業，郵便業	57,873	58,037	0.3	63,331,936	66,345,945	4.8
卸売業，小売業	418,295	422,362	1.0	472,730,259	477,994,238	1.1
金融業，保険業	27,444	28,032	2.1	118,968,292	120,960,024	1.7
不動産業，物品賃貸業	223,978	229,123	2.3	57,196,282	60,421,276	5.6
学術研究，専門・技術サービス業	117,774	124,642	5.8	48,627,821	50,954,560	4.8
宿泊業，飲食サービス業	93,844	95,162	1.4	17,761,166	18,117,873	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	67,448	68,143	1.0	29,341,810	30,075,628	2.5
教育，学習支援業	32,905	34,123	3.7	16,789,083	17,670,880	5.3
医療，福祉	143,982	145,189	0.8	167,831,003	142,982,647	▲ 14.8
複合サービス事業	2,446	2,138	▲ 12.6	8,826,819	8,388,739	▲ 5.0
サービス業（他に分類されないもの） <sup>※2</sup>	222,972	106,431	-	48,661,760	42,644,061	-

※1 「令和3年経済センサス-活動調査」速報集計結果の「会社企業」と「会社以外の法人」の合計

※2 2021年の企業等数及び2020年の売上高は「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を含む。

図1 産業大分類別企業等数及び売上高の構成比

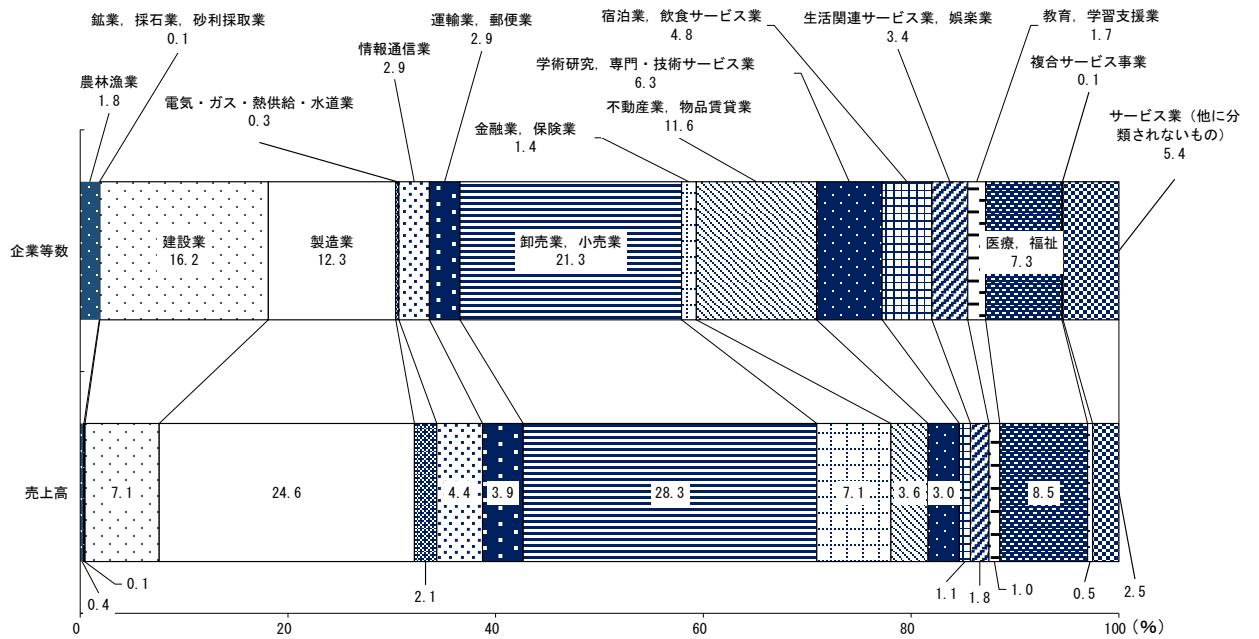
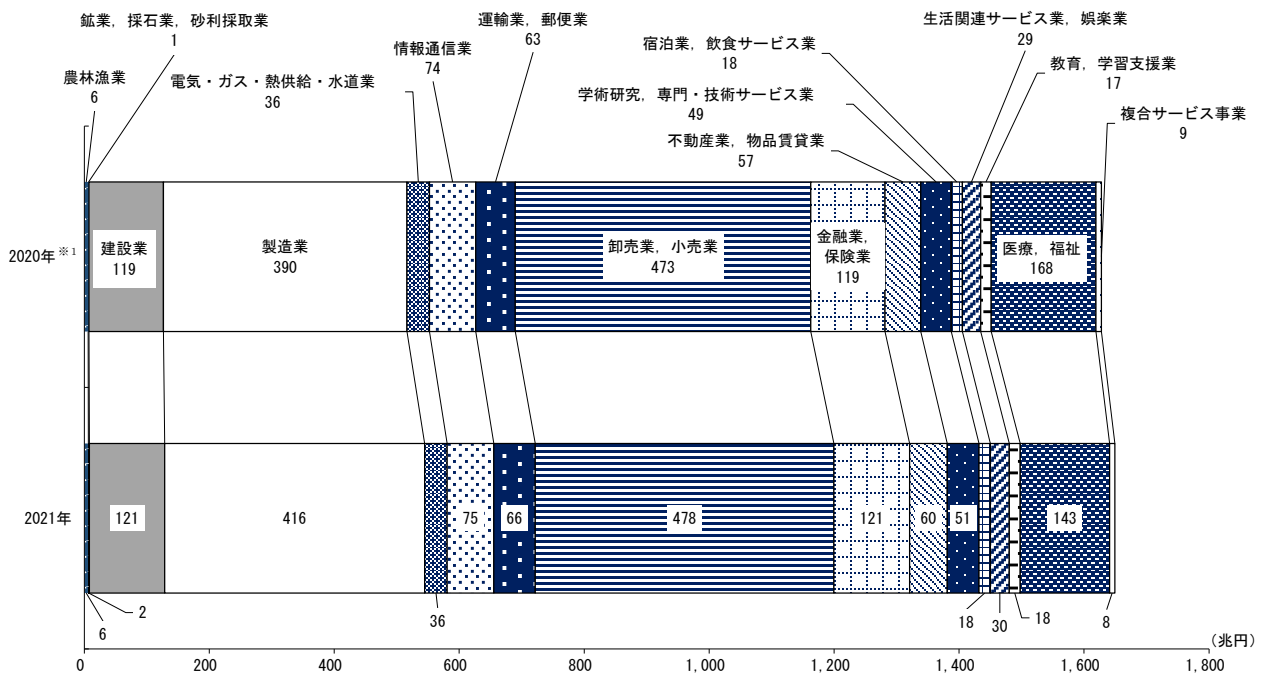


図2 産業大分類別売上高の推移※2

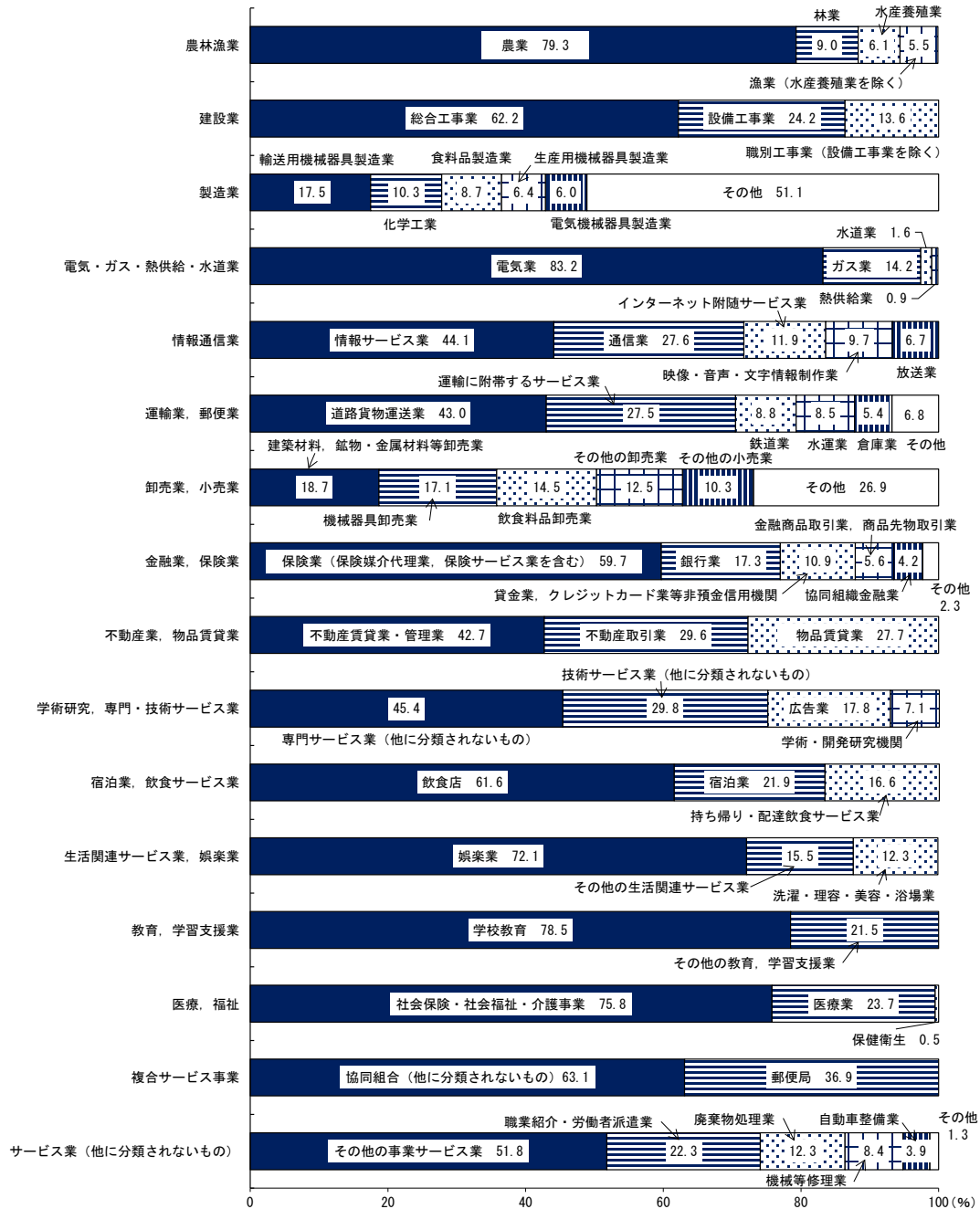


※1 「令和3年経済センサス - 活動調査」速報集計結果の「会社企業」と「会社以外の法人」の合計

※2 「サービス業（他に分類されないもの）」については、2020年の売上高に「政治・経済・文化団体」及び「宗教」が含まれており、時系列比較ができないことから除いている。

●産業大分類別に中分類の売上高構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」(83.2%)が最も高く、「農林漁業」では「農業」(79.3%)、「教育、学習支援業」では「学校教育」(78.5%)、「医療、福祉」では「社会保険・社会福祉・介護事業」(75.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」では「娯楽業」(72.1%)などとなっている。

図3 産業大分類別のの中分類売上高構成比



注1：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。なお、「その他」には分類不詳を含まない。

注2：「鉱業、採石業、砂利採取業」については、大分類と中分類が一致するため除いている。

## 2022年経済構造実態調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

### 2. 調査対象

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

##### 【産業横断調査】

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。

ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

- ① 「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」
- ② 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ③ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

##### 【製造業事業所調査】

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）のうち、同分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所。

ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

### 3. 調査事項

#### 【産業横断調査】

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額 \*
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 \*

- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
  - ⑧ 事業活動、生産物の種類
  - ⑨ 事業活動、生産物の種類別の売上（収入）金額 \*
  - ⑩ 年間商品販売額及び商品売上原価 \*
  - ⑪ 年初及び年末商品手持額 ○◎
  - ⑫ 企業全体の事業別費用の割合 \*
  - ⑬ 総務大臣及び経済産業大臣が指定<sup>※</sup>する一事業区分に係る費用の項目別金額（詳細は別添を参照） \*
- ※調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。
- ⑭ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
  - ⑮ 企業傘下の事業所の主な事業活動
  - ⑯ 企業傘下の事業所の従業者総数及びうち常用雇用者数
  - ⑰ 企業傘下の事業所の売上（収入）金額 \*
  - ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 \*
  - ⑲ 企業傘下の事業所の開設時期

ただし、⑪については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する企業についてのみ報告を求めることとし、⑱については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めることとする。

また、⑫及び⑬については、「大分類A－農業，林業」、「大分類B－漁業」、「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」、「大分類D－建設業」及び「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱及び⑲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから、製造業事業所調査の対象となる事業所を除き、報告を求めることとする。

#### 【製造業事業所調査】

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 \*
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 \*

- ⑧ 有形固定資産 \*
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 \* (品目別製造品在庫額除く)、◎ (品目別製造品在庫額)
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 \*
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 \*
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めるとする。

#### 4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

#### 5. 基準となる期日又は期間

2022年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「\*」を付した事項については、原則として、2021年1月から12月までの1年間を対象とする。

また、「○」は2021年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。



## ○ 共通費用項目

①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

## ○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役務取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

## 用語の解説

### 1. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）をいう。

### 2. 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

#### 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

#### 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

### 3. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人の場合は経常収益としている。

### 4. 企業産業分類

各企業等は、複数の事業を行っている場合があり、本調査では、それらの種類を一定の単位ごとに「事業活動」として分類している。「企業産業分類」は、支所を含めた企業全体の主な事業の種類により、企業単位で 1 つの産業（主業）に分類したものであり、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準じている。

### 集計体系及び公表時期

集計区分		主な集計内容		公表予定
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2023年3月31日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2023年7月 (予定)
		企業等に関する集計②	産業（中分類）、費用項目別産業別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
産業別			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額等	
地域別			地域別（都道府県・大都市）事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2023年10月 (予定)
		事業所に関する集計②	地域別及び産業（小分類）別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	

< 問合せ先 >



## 総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 : (03) 5273-1165

Eメール : [e-kkj@soumu.go.jp](mailto:e-kkj@soumu.go.jp)

H P : <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

- ◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>
- ◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

### 【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（[e-kkj@soumu.go.jp](mailto:e-kkj@soumu.go.jp)）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。